

令和5年度（2023年度）

# 小金井市予算の概要

いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市



小金井市野川クリーンセンター（令和4年7月竣工）

## 目次

<b>1</b>	<b>令和5年度予算の基本的な考え方</b>	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>予算規模</b>	<b>2</b>
<b>3</b>	<b>歳入の概要</b>	<b>3</b>
<b>4</b>	<b>歳出の概要</b>	
(1)	<b>目的別歳出</b>	<b>4</b>
(2)	<b>性質別歳出</b>	<b>5</b>
<b>5</b>	<b>基金と市債の概要</b>	
(1)	<b>基金の状況</b>	<b>8</b>
(2)	<b>市債の状況</b>	<b>9</b>
<b>6</b>	<b>地方財政政策と市の主たる歳入の変動</b>	<b>10</b>
<b>7</b>	<b>厳しい財政状況</b>	<b>11</b>
<b>8</b>	<b>市の家計簿</b>	<b>14</b>
<b>9</b>	<b>主な事業</b>	<b>15</b>
<b>10</b>	<b>財政用語</b>	<b>26</b>

# 1 令和5年度予算の基本的な考え方

## 【編成方針】

今後の行政運営については、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響により、先行きを見通すことが困難な状況の中で、「ポストコロナ」時代の社会経済に的確に対応し、持続的な成長に向けた基盤の整備を進める必要があることから、極めて厳しい状況です。

このような状況を踏まえ、令和5年度予算は、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、「ニューノーマル時代の質の改革」に取り組み、まちへの誇りと愛着（シビックプライド）を醸成し、選ばれるまちづくりを進める予算としました。



## 2 予算規模

市全体の予算規模は約744億円と対前年度比約30億円の増です。

一般会計は約20億円の増、特別会計は約11億円の増、公営企業会計は約1億円の減となりました。

主な要因は、一般会計においては、資源物処理施設整備工事、浅川清流環境組合負担金、内部情報ネットワーク設計構築委託料、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等によるものです。特別会計においては、国民健康保険特別会計で保険給付費の増等による約5億円の増、介護保険特別会計で保険給付費の増等による約4億円の増、後期高齢者医療特別会計で広域連合納付金の増等による約1億円の増、公営企業会計においては下水道事業会計で下水道事業費用の減等による約1億円の減によるものです。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
一 般 会 計		48,645,000	46,688,000	1,957,000	4.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	10,970,062	10,426,977	543,085	5.2
	介護保険特別会計	9,263,577	8,861,767	401,810	4.5
	後期高齢者医療特別会計	3,036,315	2,887,320	148,995	5.2
	計(特別会計)	23,269,954	22,176,064	1,093,890	4.9
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計	2,515,420	2,572,836	△57,416	△2.2
	計(公営企業会計)	2,515,420	2,572,836	△57,416	△2.2
合 計		74,430,374	71,436,900	2,993,474	4.2

※ 下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

### 3 歳入の概要

市税が約7.0億円、国庫支出金が約6.4億円、繰入金が4.8億円の増、市債が約1.8億円、地方消費税交付金が約1.0億円の減となっています。

歳入の根幹である市税の予算額は約226億円、対前年度比約7.0億円、3.2%の増となり、市民税を中心として前年度よりも増収となる見込みとなっています。

国庫支出金は対前年度比約6.4億円、7.0%の増となり、主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、保育所運営費負担金の増、出産・子育て応援交付金の皆増によるものです。

繰入金は対前年度比約4.8億円、29.4%の増となり、主に、財政調整基金繰入金、環境基金の増、公共施設マネジメント基金繰入金の皆増によるものです。

市債は対前年度比約1.8億円、17.2%の減となり、建設事業債の減によるものです。

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	22,577,922	46.4	21,881,107	46.8	696,815	3.2
市 民 税	12,005,860	24.7	11,441,090	24.5	564,770	4.9
固 定 資 産 税	8,010,950	16.5	7,904,979	16.9	105,971	1.3
軽 自 動 車 税	73,600	0.2	68,750	0.2	4,850	7.1
市 た ば こ 税	518,153	1.0	532,722	1.1	△ 14,569	△ 2.7
都 市 計 画 税	1,969,359	4.0	1,933,566	4.1	35,793	1.9
2 地 方 譲 与 税	175,000	0.4	178,000	0.4	△ 3,000	△ 1.7
3 利 子 割 交 付 金	32,000	0.1	32,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	169,000	0.3	169,000	0.4	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000	0.2	94,000	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	228,000	0.5	108,000	0.2	120,000	111.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,516,000	5.2	2,613,000	5.6	△ 97,000	△ 3.7
8 旧法による自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000	0.1	37,000	0.1	6,000	16.2
10 地 方 特 例 交 付 金	100,110	0.2	100,000	0.2	110	0.1
11 地 方 交 付 税	37,000	0.1	40,000	0.1	△ 3,000	△ 7.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	433,344	0.9	408,189	0.9	25,155	6.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	948,300	1.9	960,420	2.1	△ 12,120	△ 1.3
15 国 庫 支 出 金	9,863,577	20.3	9,221,026	19.7	642,551	7.0
16 都 支 出 金	7,640,700	15.7	7,417,636	15.9	223,064	3.0
17 財 産 収 入	12,225	0.0	17,126	0.0	△ 4,901	△ 28.6
18 寄 附 金	22,180	0.0	25,962	0.1	△ 3,782	△ 14.6
19 繰 入 金	2,126,522	4.4	1,643,442	3.5	483,080	29.4
うち財政調整基金繰入金	1,450,000	3.0	1,200,000	2.6	250,000	20.8
20 繰 越 金	500,000	1.0	500,000	1.1	0	0.0
21 諸 収 入	264,019	0.5	201,791	0.4	62,228	30.8
22 市 債	855,100	1.8	1,033,300	2.2	△ 178,200	△ 17.2
建 設 事 業 債	855,100	1.8	1,033,300	2.2	△ 178,200	△ 17.2
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	48,645,000	100.0	46,688,000	100.0	1,957,000	4.2

## 4 歳出の概要

### (1) 目的別歳出

民生費、衛生費が増加し、土木費、公債費が減少しています。

民生費は約6.5億円の増で、主に、保育所運営等委託料約1.7億円、国民健康保険特別会計繰出金約1.8億円、訓練等給付費約0.6億円の増によるものです。

衛生費は約9.0億円の増で、主に、資源物処理施設整備工事約6.3億円、浅川清流環境組合負担金約2.4億円、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料約1.9億円、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料約1.4億円の増によるものです。

土木費は総額で約1.1億円の減で、主に、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料約4.8億円の減、主要地方道15号線街路築造工事約0.6億円、都道134号線電線共同溝補修委託料約0.2億円の皆減によるものです。

公債費は約0.8億円の減で、主に、市債償還元金約0.7億円の減によるものです。

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	371,889	0.8	370,499	0.8	1,390	0.4
2 総務費	4,519,645	9.3	4,009,613	8.6	510,032	12.7
3 民生費	25,519,408	52.5	24,868,396	53.3	651,012	2.6
4 衛生費	6,121,744	12.6	5,224,714	11.2	897,030	17.2
5 労働費	14,561	0.0	14,482	0.0	79	0.5
6 農林水産業費	49,582	0.1	22,655	0.1	26,927	118.9
7 商工費	210,162	0.4	194,847	0.4	15,315	7.9
8 土木費	4,008,289	8.2	4,119,943	8.8	△ 111,654	△ 2.7
9 消防費	1,589,651	3.3	1,632,544	3.5	△ 42,893	△ 2.6
10 教育費	3,987,843	8.2	3,887,269	8.3	100,574	2.6
11 公債費	2,136,717	4.4	2,216,910	4.8	△ 80,193	△ 3.6
12 諸支出金	7,584	0.0	14,447	0.0	△ 6,863	△ 47.5
13 予備費	107,925	0.2	111,681	0.2	△ 3,756	△ 3.4
合計	48,645,000	100.0	46,688,000	100.0	1,957,000	4.2

## (2) 性質別歳出

物件費、補助費等が増加し、投資的経費、人件費が減少しています。

物件費は約13.7億円、16.0%の増で、主に、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料約1.9億円の増、内部情報ネットワーク設計構築委託料約2.4億円、基幹系システムクラウド使用料（令和5年度導入分）約1.5億円の皆増によるものです。

補助費等は約4.4億円、7.7%の増で、主に、浅川清流環境組合負担金約2.4億円、ワクチン接種医療機関協力金約1.0億円の増、民間保育所等児童欠員対策補助金約0.6億円の皆増によるものです。

投資的経費は約2.2億円、5.8%の減で、主に、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料約4.8億円の減、野川クリーンセンター整備工事約7.5億円の皆減によるものです。

人件費は約1.1億円、1.5%の減で、主に、定年延長により一般職退職手当約2.4億円の減となったことによるものです。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,752,908	13.9	6,858,131	14.7	△ 105,223	△ 1.5
うち退職手当	32,341	0.1	272,880	0.6	△ 240,539	△ 88.1
物 件 費	9,930,478	20.4	8,557,641	18.3	1,372,837	16.0
維持補修費	248,383	0.5	206,700	0.4	41,683	20.2
扶 助 費	15,416,209	31.7	15,196,978	32.6	219,231	1.4
補 助 費 等	6,144,444	12.6	5,704,932	12.2	439,512	7.7
投 資 的 経 費	3,522,793	7.3	3,738,120	8.0	△ 215,327	△ 5.8
公 債 費	2,136,717	4.4	2,216,910	4.8	△ 80,193	△ 3.6
積 立 金	212,176	0.4	231,414	0.5	△ 19,238	△ 8.3
投資及び出資金 貸 付 金	181	0.0	181	0.0	0	0.0
繰 出 金	4,172,786	8.6	3,865,312	8.3	307,474	8.0
予 備 費	107,925	0.2	111,681	0.2	△ 3,756	△ 3.4
合 計	48,645,000	100.0	46,688,000	100.0	1,957,000	4.2

## (2) 性質別歳出 (構成比)

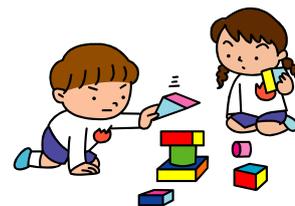
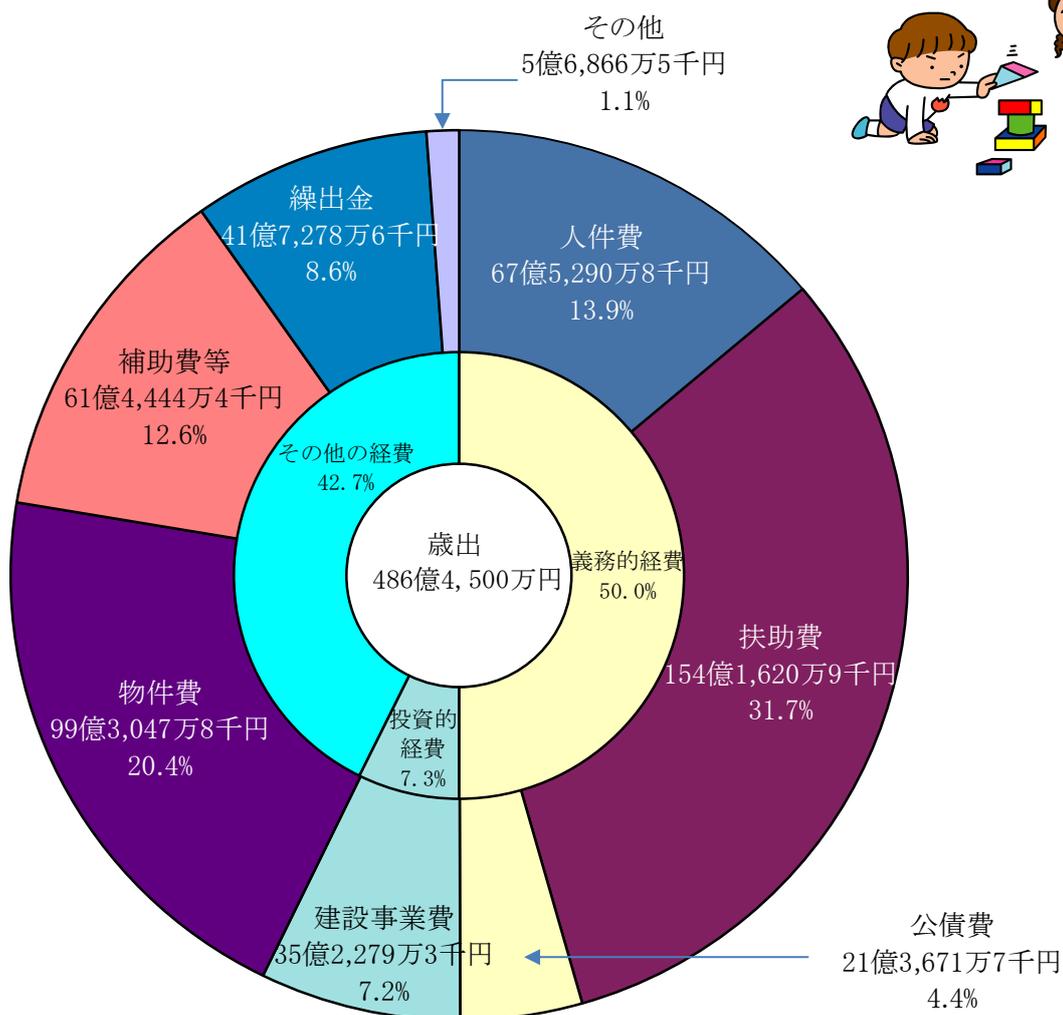
義務的経費は、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、人件費、扶助費、公債費に区分できます。令和5年度予算では50.0%です。

人件費は、予算額、割合とも減少し14.7%から13.9%となりました。扶助費は、社会保障制度の一環としての生活を維持するための経費で、予算額は増、割合は減少し32.6%から31.7%となりました。公債費は予算額、割合ともに減少し4.8%から4.4%となりました。

投資的経費は、工事や用地取得の社会資本の整備等を行うための経費で、予算額、割合ともに減少し8.0%から7.3%となりました。

物件費は、予算額、割合ともに増加し18.3%から20.4%となりました。

補助費等は、予算額、割合ともに増加し12.2%から12.6%となりました。

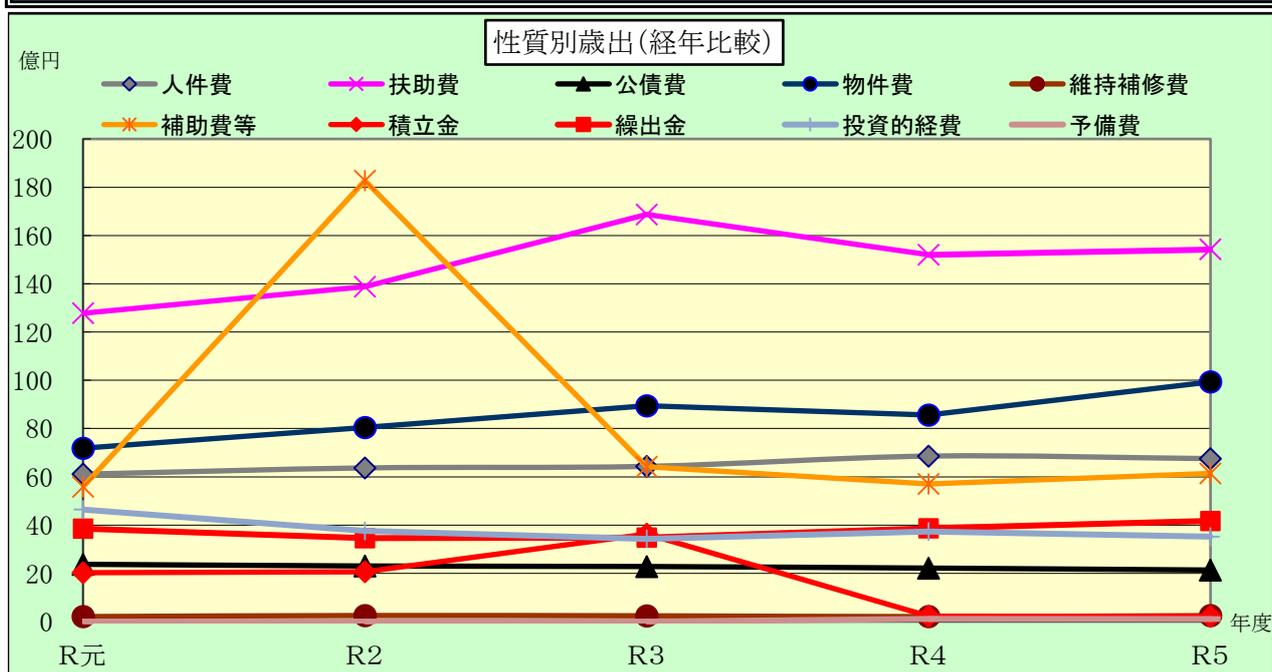


## (2) 性質別歳出 (経年比較)

義務的経費の令和5年度予算は、扶助費が約154.2億円となり増加し、公債費が約21.4億円となり減少しました。人件費は定年延長による退職手当の減等により前年度よりも約1.1億円減少しています。

積立金は、各年度の決算では余剰金を一定積み立てることができていますが、当初予算編成の時点では、積み立てるのが難しい状況にあります。

投資的経費は、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料の減や野川クリーンセンター整備工事の皆減等により、前年度よりも約2.2億円の減となっています。



(単位: 百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	6,109	13.6	6,368	10.9	6,432	12.5	6,858	14.7	6,753	13.9
	扶助費	12,778	28.5	13,875	23.8	16,872	32.6	15,197	32.6	15,416	31.7
	公債費	2,375	5.3	2,305	3.9	2,282	4.4	2,217	4.8	2,137	4.4
	小計	21,262	47.4	22,548	38.6	25,586	49.5	24,272	52.1	24,306	50.0
物件費	7,185	16.1	8,044	13.8	8,947	17.3	8,558	18.3	9,931	20.4	
維持補修費	208	0.5	252	0.4	240	0.5	207	0.4	248	0.5	
補助費等	5,587	12.5	18,272	31.3	6,417	12.4	5,705	12.2	6,144	12.6	
積立金	2,028	4.5	2,066	3.5	3,627	7.0	231	0.5	212	0.4	
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
繰出金	3,848	8.6	3,460	5.9	3,477	6.7	3,865	8.3	4,173	8.6	
投資的経費	4,642	10.4	3,765	6.5	3,426	6.6	3,738	8.0	3,523	7.3	
予備費							112	0.2	108	0.2	
合計	44,760	100.0	58,407	100.0	51,720	100.0	46,688	100.0	48,645	100.0	

※令和元、2、3年度は普通会計決算、令和4年度、5年度は一般会計当初予算

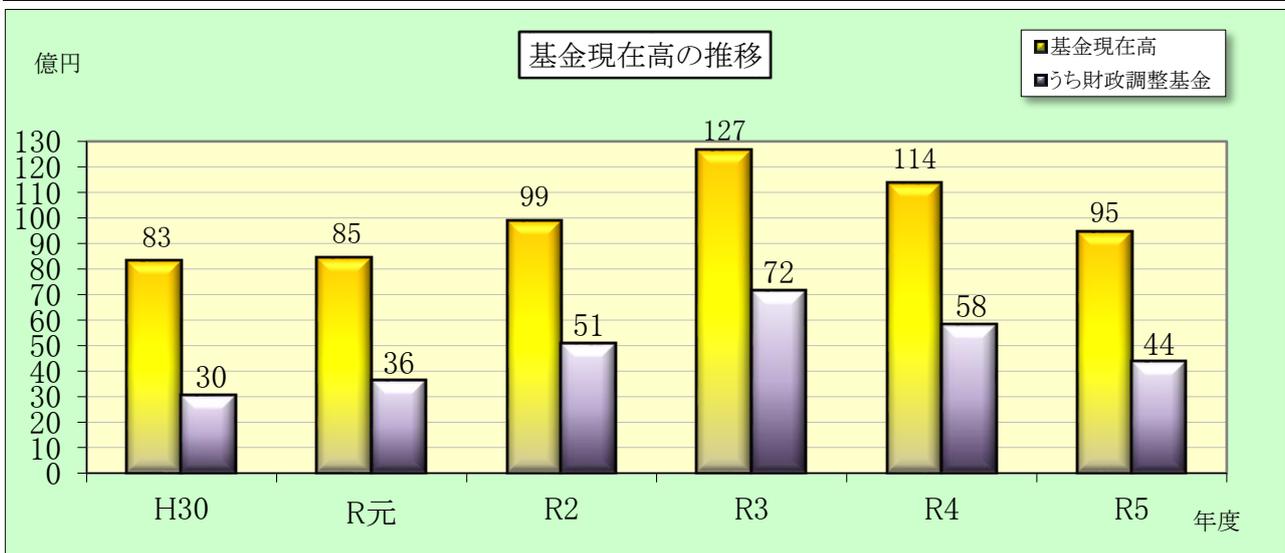
## 5 基金と市債の概要

### (1) 基金の状況

一般家庭の貯金に当たります基金の残高ですが、平成30年度は約83億円でしたが令和4年度決算見込では約114億円、令和5年度当初予算では約95億円となり、約2億円を積み立て、約21億円を市民サービスに活用する予定です。

不測の事態や将来のために積み立てている財政調整基金は、平成30年度では約30億円でした。令和4年度決算見込みでは約58億円となりますが、令和5年度当初予算で約15億円の取崩を予定していることから、年度末現在高見込額は約44億円になります。

財政調整基金は予算の計画性及び年度間の不均衡調整のために重要ですが、令和3年度決算では多摩26市平均残高は約51億円ですので、他市と比較して多い状況にあります。今後とも基金の効率的活用と積極的な積み立てを推進していきます。



(単位：百万円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末		
	現在高	現在高見込額	積立見込額	取崩見込額	現在高見込額
財政調整基金	7,164	5,824		1,450	4,374
職員退職手当基金	9	10			10
庁舎建設基金	2,640	2,840			2,840
公共施設マネジメント基金		300		42	259
地域福祉基金	958	957		1	956
新型コロナウイルス感染症対策基金	369	91		76	14
環境基金	1,188	1,052	200	505	747
都市再開発整備基金	3	3			3
みどりと公園基金	110	106			106
市営住宅整備基金	61	39	3	21	21
教育施設整備基金	152	153	9	30	132
合 計	12,654	11,375	212	2,125	9,462

※土地開発基金は100万円未満のため除いています。

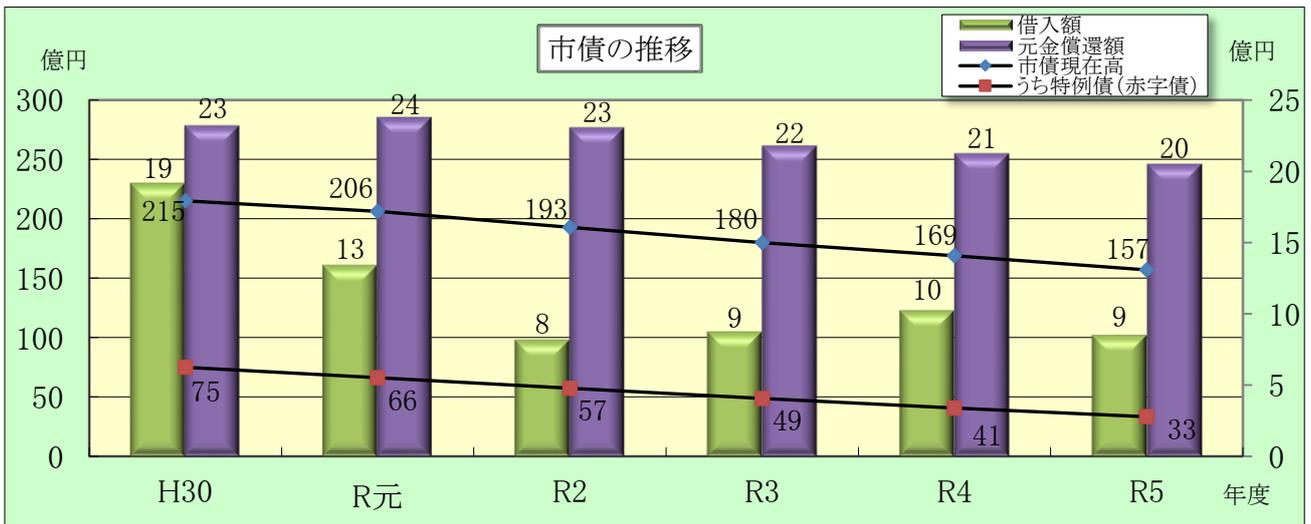
## (2) 市債の状況

一般会計の市債（借金）の残高ですが、平成23年度をピークに減少傾向にあるものの、建設事業債、赤字債ともに依然として多額の残高を維持しております。

減税補てん債は、平成19年度では約50億円でしたが、平成19年度に制度が廃止され、令和5年度末の残高見込では約1億円になります。

臨時財政対策債は平成13年度から国の地方財政対策のもと開始され、令和3年度においては残高が約46億円となりました。借入額のピークは平成15年度の約17億円で、その後は発行を抑制しましたが、市民サービスの維持、向上を図るため、平成26年度までは継続して借入を行いました。平成27年度からは、普通交付税不交付団体のため発行不可となりました。令和3年度は、交付団体となり発行は可能でしたが借入を行いませんでした。令和4年度からは再び不交付団体となり、令和5年度も引き続き不交付団体のため発行不可となる見込みです。

市債残高は、建設事業の規模により増減があるものの、特例債（赤字債）は減少傾向にあります。市では市債についてできるだけ借入額が元金償還額を上回らないよう発行の抑制を図っています。



(単位：百万円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末		
	現在高	現在高見込額	借入見込額	償還見込額	現在高見込額
建設事業債	13,105	12,823	855	1,314	12,364
特例債（赤字債）	4,881	4,067	0	734	3,333
減税補てん債	266	175	0	72	103
臨時財政対策債	4,615	3,892	0	662	3,230
合 計	17,986	16,890	855	2,048	15,697

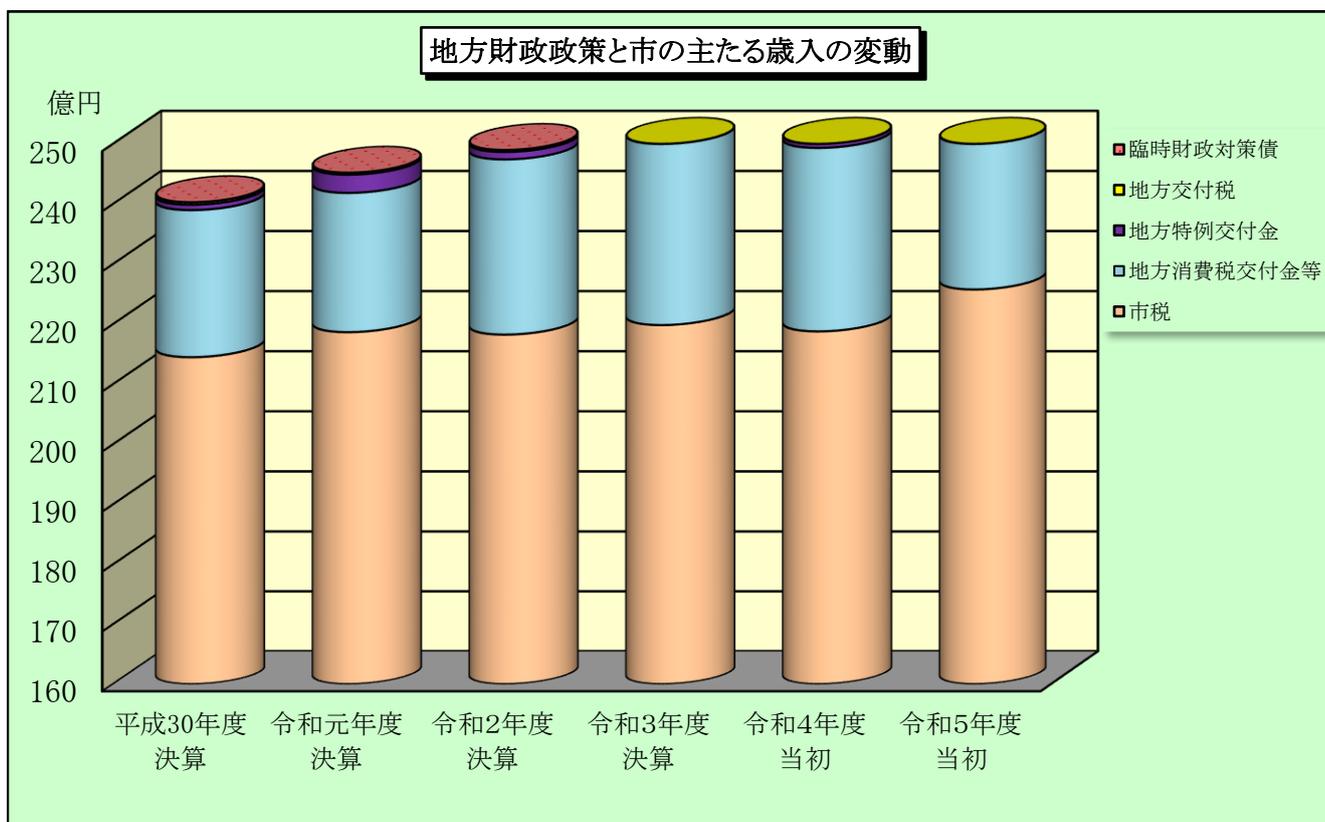
## 6 地方財政政策と市の主たる歳入の変動

市税は約7.0億円の増となっています。

市の歳入の基本は市民の皆さんが納めていただく市税です。

しかし、市税だけでは様々な市民サービスを行うには、予算が不足しますので、国や都からの補助金のほか、都が収入した税が交付される「地方消費税交付金等」、地方の財政調整、財源調整のための「地方交付税」、地方財政の財源不足を交付税の代替として起債が認められる「臨時財政対策債」、住宅借入金等特別税控除による個人市民税減収補てん措置等に係る「地方特例交付金」があります。

これらは毎年度国の地方財政計画に定められ、市の歳入に大きく影響があります。地方分権、税源移譲の主旨は市独自の政策等を行いやすくすることでしたが、現実的には様々な問題があります。今後の地域主権改革の推進、社会保障・税一体改革の動向を注視する必要があります。



(単位：百万円)

歳入	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 当初	令和5年度 当初
市税	21,451	21,868	21,827	21,986	21,881	22,578
地方消費税交付金等	2,448	2,317	2,916	3,425	3,053	3,082
地方特例交付金	88	303	124	202	100	100
地方交付税	39	32	31	594	40	37
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
計	24,026	24,520	24,898	26,207	25,074	25,797
構成比	50.7%	52.1%	41.3%	48.9%	53.7%	53.0%
増減額	△ 242	494	378	1,309	△ 1,133	723
歳入総額	47,402	47,025	60,285	53,609	46,688	48,645

※平成30年度、令和元、2、3年度は一般会計決算、令和4、5年度は一般会計当初予算

※地方消費税交付金等は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金の合算額

## 7 厳しい財政状況

令和5年度において、歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、経済状況の動向等を考慮し、市税等の増収を見込んだものの、普通交付税不交付団体となる見込みのため、臨時財政対策債の発行ができないこともあり、前年度繰越金や財政調整基金の大幅な取り崩しに頼ることとなりました。

歳出については、生活保護費、児童福祉費の扶助費等を始めとする社会保障関係経費は大幅に増加した一方、人件費については、定年延長の影響で一時的に前年度比で減となりました。特別会計等に対する繰出金は、前年度比で増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計のいずれも増加傾向にあります。

今後の行財政運営については、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、先行きを見通すことが困難な状況の中、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少による市税収入の減少等、歳入を取り巻く環境は厳しい状況であり、多額の財源を必要とする重要課題が山積するとともに、社会保障関係経費の自然増等、歳出は今後も大幅に増加することが見込まれます。そのため、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率の動向には、留意が必要となります。

こういったことから、令和5年度以降の予算編成においても、市税収入の大幅な増加が見込めない中で、大幅な一般財源不足により前年度繰越金や財政調整基金の取り崩しに頼らざるを得ず、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されることから、引き続き、厳しい財政状況であることは明らかです。

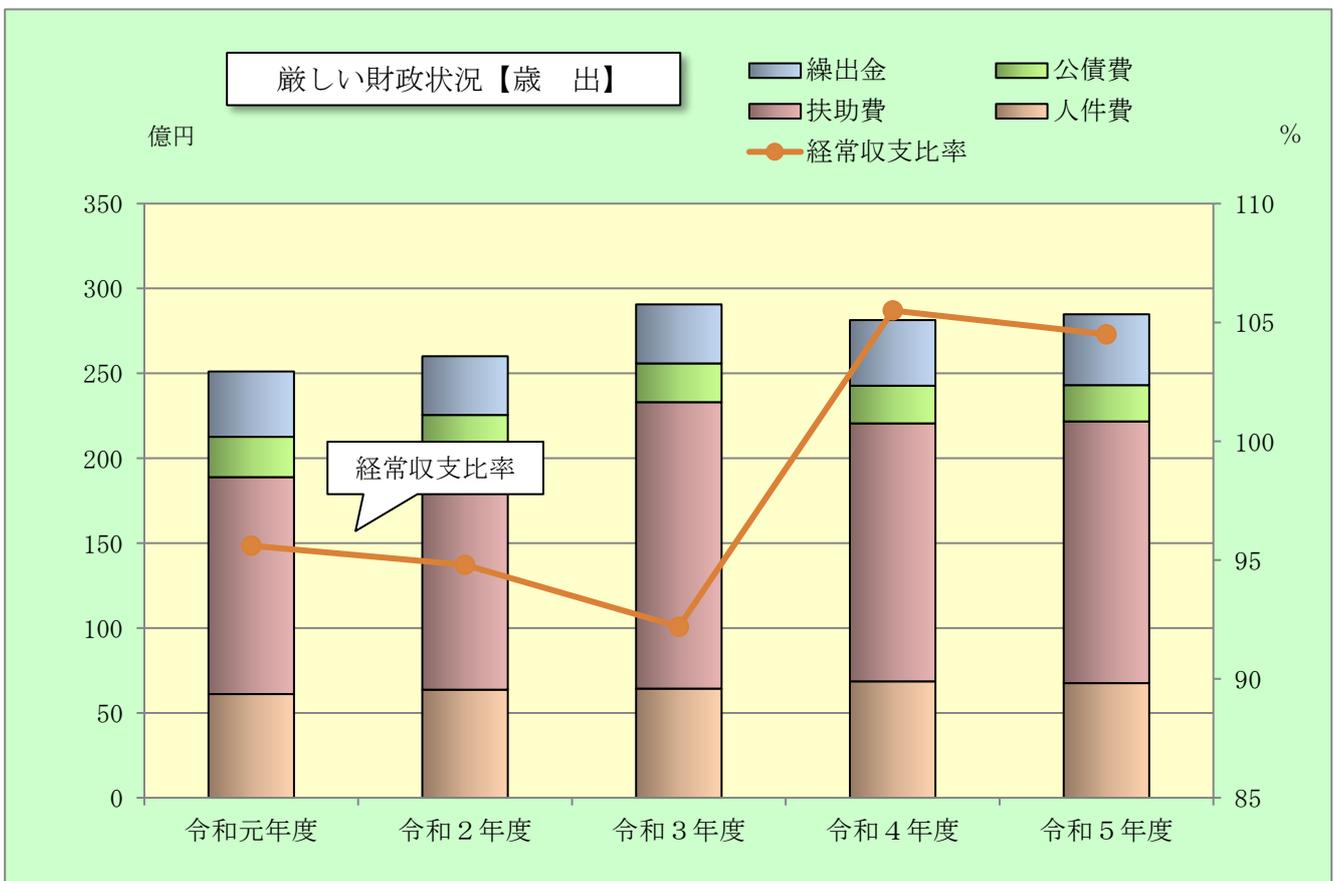
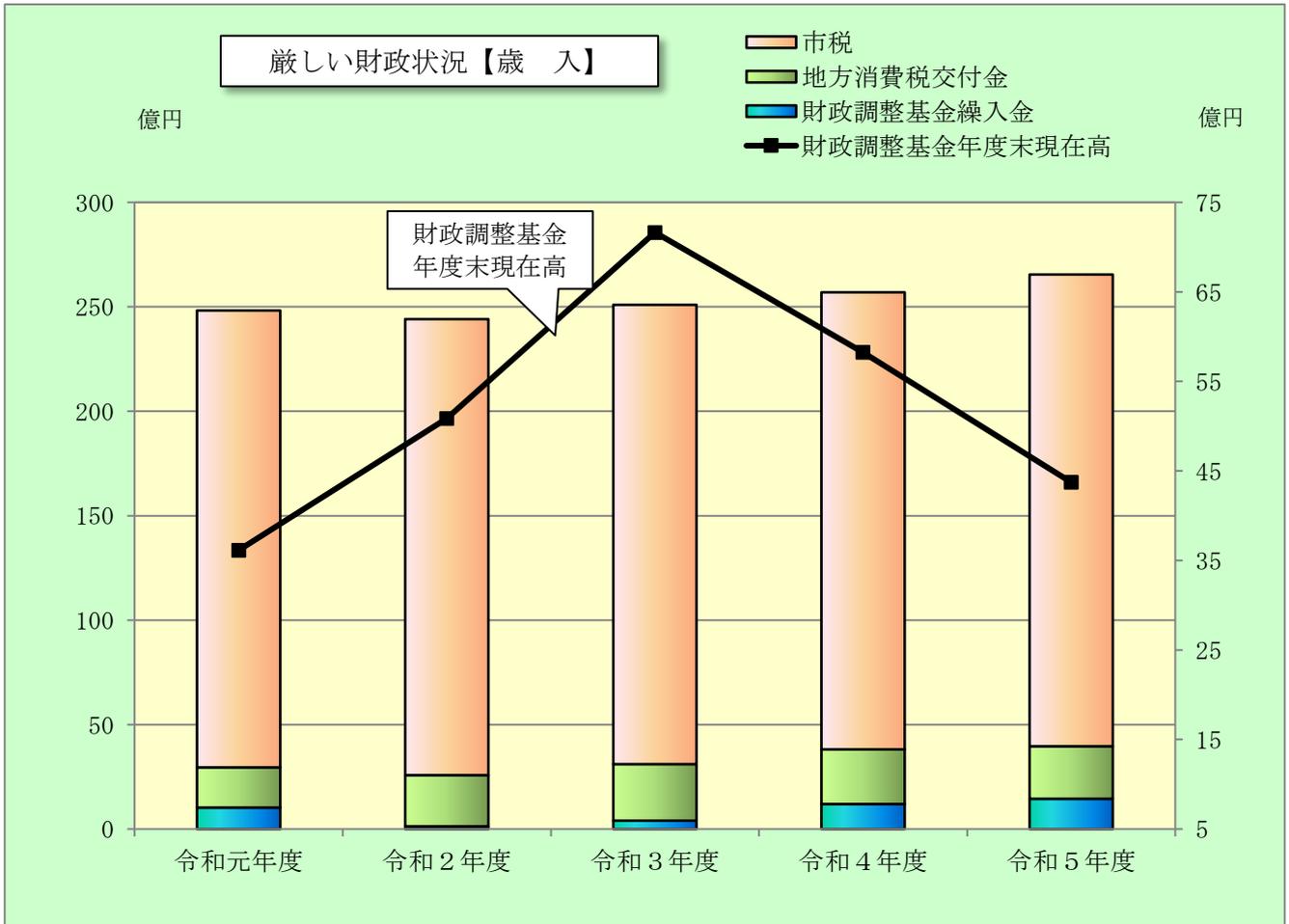
(単位：百万円、%)

歳入	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	21,868	21,827	21,986	21,881	22,578
地方消費税交付金	1,926	2,453	2,708	2,613	2,516
財政調整基金繰入金	1,030	130	400	1,200	1,450
歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	6,109	6,368	6,432	6,858	6,753
扶助費	12,778	13,875	16,872	15,197	15,416
公債費	2,375	2,305	2,282	2,217	2,137
繰出金	3,848	3,460	3,477	3,865	4,173
財政調整基金年度末現在高	3,614	5,084	7,164	5,824	4,374
経常収支比率	95.6	94.8	92.2	105.5	104.5

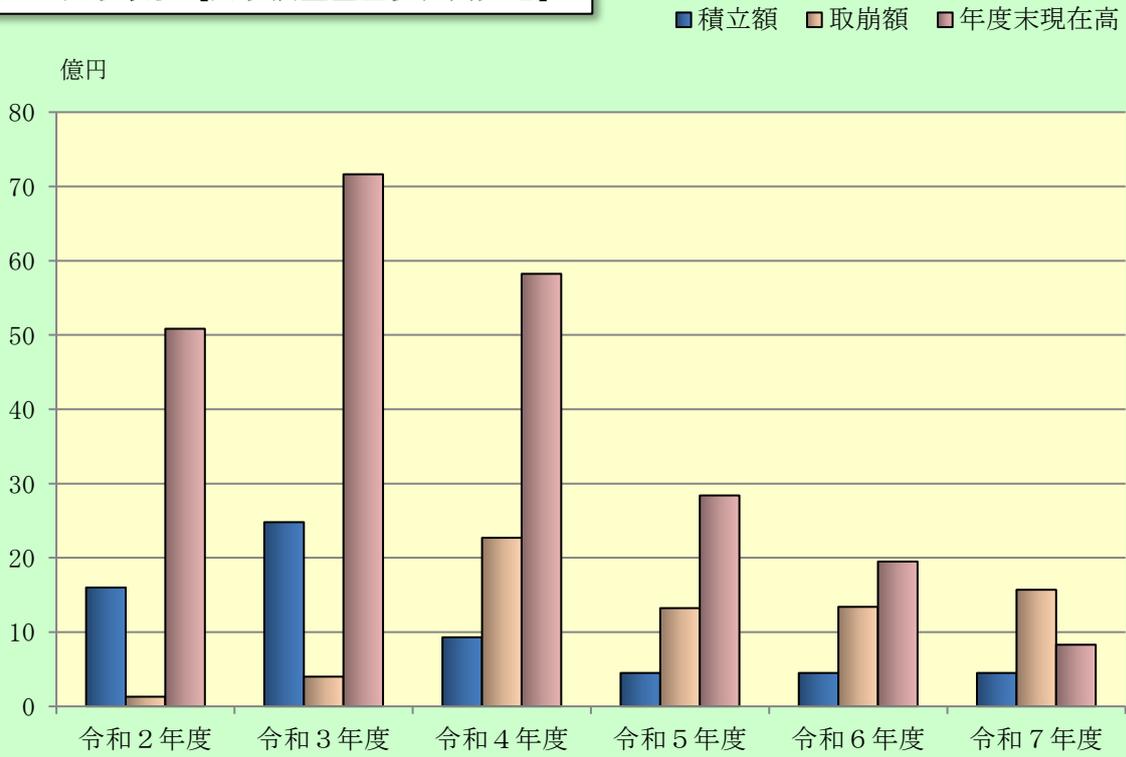
※令和元、2、3年度は普通会計決算、令和4、5年度は一般会計当初予算

※経常収支比率の令和4、5年度は当初予算に基づく試算





厳しい財政状況【財政調整基金現在高見込】



令和5年度以降の積立額、取崩額及び年度末現在高は小金井市中期財政計画より

## 8 市の家計簿

・・・もし小金井市が年収536万円の家庭だったら・・・  
 (令和3年度当初予算を基準(500万円)としています。)

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

令和5年度は、支出については、去年と比べ医療費(扶助費)が増えることにより義務的経費が1万円増え、また、光熱水費や被服費などの生活費(物件費)が15万円、クラブ活動費やサークル、会合の会費(補助費等)が4万円増えること等により、全体で21万円増えます。

収入については、給料(市税)が8万円増えることから、ローン借入(地方債)を1万円減らします。親からの仕送り(国都支出金・地方譲与税等)も10万円増えること等により、収入も全体で21万円増えます。

### 【小金井市の家計簿】

#### 【収入】

#### 【支出】

項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
自主財源	市税	給料	249万円	241万円	231万円	義務的経費	人件費	食費	75万円	76万円	74万円
	分担金及び負担金等	パート収入	17万円	17万円	17万円		扶助費	医療費	170万円	168万円	160万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	0万円	1万円	0万円		公債費	ローン返済	24万円	24万円	25万円
	繰入金	貯金の取崩し	24万円	18万円	22万円		小計		269万円	268万円	259万円
	繰越金	去年の余り	5万円	6万円	5万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	109万円	94万円	88万円
	小計		295万円	283万円	275万円		維持補修費	家や車の修理代	3万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	231万円	221万円	207万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	67万円	63万円	54万円	
	市債	ローン借入	10万円	11万円	18万円	積立金	貯金	2万円	3万円	3万円	
	小計		241万円	232万円	225万円	繰出金	子どもへの仕送り	46万円	43万円	47万円	
合計		536万円	515万円	500万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	39万円	41万円	46万円		
					予備費	緊急必要な時に使えるお金	1万円	1万円	1万円		
					小計		267万円	247万円	241万円		
合計		536万円	515万円	500万円	合計		536万円	515万円	500万円		



## 9 主な事業

### 自然と都市が調和した人に優しいまち ～環境と都市基盤～

#### ○ 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金

市民が設置した太陽光発電機器、その他の住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助します。



事業費	10,045千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	5,000千円
一般財源	5,045千円

#### ○ 次世代自動車普及促進補助金

市民等に対し次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）の購入費用の一部を補助します。



事業費	4,900千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	896千円
一般財源	4,004千円

#### ○ 環境啓発に要する経費

東京学芸大学と連携し、四小での環境教育事業、子ども環境ワークショップ、森林教育事業等の環境啓発を図ります。



事業費	6,285千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	5,005千円
一般財源	1,280千円

#### ○ 家庭系一般廃棄物収集袋作製等管理委託料

令和5年度下半期から、家庭系ごみ袋の原材料にバイオマスプラスチックを導入し、化石資源の保護およびCO2排出量の削減を図ります。



事業費	76,440千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	36,477千円
一般財源	39,963千円

#### ○ 清掃関連施設整備関係経費（資源物処理施設）

資源物処理について施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図ります。



事業費	774,900千円
国都支出金	155,740千円
地方債	595,300千円
その他	15,422千円
一般財源	8,438千円

○ 浅川清流環境組合負担金

日野市、国分寺市および本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担します。

事業費	600,097千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	550,572千円
一般財源	49,525千円

○ 都道134号線整備に要する経費（第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業）

拡幅整備に係る用地取得、物件補償、修正設計委託、事業予定地管理に伴う整備工事等を行います。

都道134号線



事業費	253,531千円
国都支出金	251,028千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,503千円

○ 都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費

拡幅整備に係る用地取得を行います。

事業費	93,426千円
国都支出金	16,825千円
地方債	69,800千円
その他	0千円
一般財源	6,801千円

○ 都市計画手続資料等作成委託料

「武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業」に係る都市計画決定に向けて必要な資料を作成します。

事業費	5,236千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,236千円

○ 木造住宅耐震助成に要する経費

小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及促進を図ります。



事業費	9,125千円
国都支出金	6,762千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,363千円

○ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金

震災時における避難、緊急消火活動および緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計、耐震改修の費用を助成します。

事業費	918,938千円
国都支出金	748,762千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	170,176千円

## ○ ブロック塀等撤去助成金

災害時の通行障害防止および市民の安全確保を目的として、倒壊の恐れのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成します。



事業費	4,000千円
国都支出金	3,000千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,000千円

## ○ 居住支援に要する経費

高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者に対する居住支援事業について、相談窓口を週2日から週4日に拡充するとともに、居住支援講演会を実施します。



事業費	3,994千円
国都支出金	3,675千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	319千円

## ○ 道路新設改良に要する経費

東小金井駅南口駅前広場舗装設計委託、市道第787号線歩道拡幅工事、市道第12号線電線共同溝設置工事、橋りょう長寿命化補修整備委託（いちご橋）等を実施します。

いちご橋



事業費	351,704千円
国都支出金	257,140千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	94,564千円

## ○ 地域公共交通計画策定関係経費

地域公共交通の活性化および再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画を策定します。

事業費	12,666千円
国都支出金	5,000千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	7,666千円

## ○ コミュニティバス再編・運行20周年記念イベントに要する経費

コミュニティバス再編・運行20周年を記念し、武蔵小金井駅前のSOCOLA武蔵小金井クロスにてイベントを開催します。



事業費	869千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	869千円

## ○ 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料

仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等を行います。

土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ  
※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。



事業費	490,000千円
国都支出金	221,250千円
地方債	190,000千円
その他	0千円
一般財源	78,750千円

# 安心して過ごせる暮らしやすいまち ～地域と経済～

## ○ 消防団活動に要する経費

消防団の保安帽（83個）の買い換えおよび枯草火災等の発生頻度が高い第4分団にジェットシューターの配備を行います。

事業費	971千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	971千円

## ○ 消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金

消防団員を対象に、準中型免許の取得費用を補助することにより、消防ポンプ車の安定運用を図ります。



事業費	180千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	180千円

## ○ 災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入します。



事業費	10,505千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,505千円

## ○ MCAアドバンス無線機器借上料

災害対応を目的とした移動系防災行政無線のうち、消防団に配備している無線機をMCAアドバンスに更新します。



事業費	577千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	577千円

## ○ 学校給食市内産農産物利用促進事業補助金

地産地消および食育を推進し、市内農業の振興を図るため、小中学校の給食において食材として使用する市内産農産物の購入経費の一部を補助します。



事業費	3,857千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,857千円

## ○ (仮称) みどり第3市民農園造成工事

令和6年4月開園（50区画設置）予定で市民農園を造成します。



事業費	6,490千円
国都支出金	5,667千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	823千円

## 心豊かにのびのびと子どもが育つまち ～子どもと教育～

### ○ 出産・子育て応援事業に要する経費

妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施します。



事業費	144,704千円
国都支出金	144,704千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

### ○ のびゆくこどもプラン策定支援委託料

令和6年度末を計画期間とする現計画（第2期）を改定します。

事業費	4,066千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	4,066千円

### ○ 義務教育就学児・高校生等医療費助成事業

4月から高校生等までに医療費助成を拡大し、10月からは中学生および高校生等の医療費助成に係る所得制限を廃止することで、子どもを育てる家庭を支援します。



事業費	265,933千円
国都支出金	110,573千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	155,360千円

### ○ 民間保育所補助金

既存園等に加え、新たに認可となる1園の認可保育所に対して補助金を交付します。



事業費	1,878,954千円
国都支出金	700,932千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,178,022千円

### ○ 保育所運営等委託料

認可保育所に対し、処遇改善等を含む運営費の一部を負担し定員の維持を図ります。



事業費	4,327,485千円
国都支出金	2,817,804千円
地方債	0千円
その他	364,550千円
一般財源	1,145,131千円

### ○ 子どもの権利推進関係経費

子どもオンブズパーソン活動報告会および子どもの権利市民講座を新たに実施するとともに、全国自治体シンポジウム2023小金井を開催します。

事業費	1,550千円
国都支出金	25千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,525千円

## ○ 民設民営学童保育所に要する経費

令和6年4月から民設民営学童保育所を開設するため、事業者を選考するとともに施設整備費用等の一部を補助します。



事業費	27,440千円
国都支出金	22,856千円
地方債	0千円
その他	20千円
一般財源	4,564千円

## ○ 学校施設整備に要する経費

学校施設における学級数増加対応のための増改築等設計、トイレ洋式化工事、給食室空調設備設置工事等を行います。



事業費	375,504千円
国都支出金	171,007千円
地方債	0千円
その他	30,000千円
一般財源	174,497千円

## ○ GIGAスクール関連経費

小中学校で運用するパソコンについて児童生徒増加分および故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイントの増設等を行います。



事業費	52,144千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	52,144千円

## ○ GHPエアコン借上料

小中学校の普通教室および特別教室（学級数増分）にGHPエアコンを導入します。



事業費	7,414千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	7,414千円

## ○ 学校給食に要する経費

給食用強化磁器食器、炊飯器、回転釜、フライ兼用釜、食器消毒保管庫、スチームコンベクションオープンおよび牛乳保冷庫を購入します。



事業費	19,941千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	19,941千円

## ○ 森林体験参加児童補助金

林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の費用の一部を補助します。



事業費	4,998千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	4,998千円
一般財源	0千円

○ ハチドリプロジェクトキャラクターデザイン編集委託料

環境教育としてのハチドリプロジェクトを広く展開していくため、小中学生にイラストを募集し、キャラクター（電子版）を作成します。



事業費	95千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	95千円

○ その他教育指導等に要する経費

浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設について、社会科学習と連動させながら、小学校4年生による施設見学を実施します。



事業費	1,983千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,983千円

○ 学校運営協議会に要する経費

地域とともにある学校づくりのため、新たに二小、本町小、二中、東中、緑中に学校運営協議会を設置（コミュニティ・スクール化）することで、全校への展開を実現します。

事業費	1,203千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,203千円

○ 放課後子どもプラン事業に要する経費

年度内に全小学校において学校開校日における月曜日から金曜日までの開催に拡充し、子どもの居場所を確保します。

事業費	34,098千円
国都支出金	22,274千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	11,824千円

# 一人ひとりが自分らしく生きることができるまち ～文化と生涯学習～

## ○ 部活動指導業務会計年度任用職員報酬

中学校の部活動を地域のスポーツ活動・文化活動の一環として捉えるに当たって、将来の担い手となり得る部活動指導員を各校2人配置します。



事業費	7,638千円
国都支出金	4,291千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,347千円

## ○ 地域学校協働活動推進事業に要する経費

全小中学校で地域学校協働活動（地域未来塾など）を実施します。



事業費	17,321千円
国都支出金	11,508千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,813千円

## ○ 多摩自転車ロードレース事業関係経費

東京都主催の多摩自転車ロードレースの開催に当たりコース沿道自治体として大会運営に連携して取り組むとともに、地域のスポーツ振興および魅力向上を図ります。



事業費	1,391千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,391千円

# 誰もがいきいきと暮らすことのできるまち ～福祉と健康～

## ○ 保健福祉総合計画策定支援委託料

令和5年度末を計画期間とする現計画（第2期）を改定します。

事業費	7,486千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	7,486千円

## ○ 福祉総合相談窓口運営委託料

地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため福祉総合相談窓口配置している包括化推進員（地区担当）を増員します。



事業費	17,643千円
国都支出金	13,231千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	4,412千円

## ○ 医療的ケア児支援コーディネーター事務委託料

医療的ケアが必要な児童等とその家族が、適切な支援を受けることにより地域において安心して生活できる体制を整備するため、支援コーディネーターを配置します。

事業費	4,330千円
国都支出金	4,330千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

## ○ オンライン介護予防教室運営委託料

高齢者の心身機能の低下を防ぎICT活用を促進するため、オンラインを活用して自宅から参加できる介護予防教室を実施します。



事業費	1,903千円
国都支出金	1,903千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

## ○ 認知症高齢者グループホーム整備事業

令和5年8月に開設予定の認知症高齢者グループホームの施設整備および開設準備経費の一部を補助します。



事業費	45,510千円
国都支出金	45,510千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

## ○ 高齢者補聴器購入費助成金

加齢に伴う中等度難聴者に対して、補聴器の購入に要する経費の一部を助成し高齢者の積極的な社会参加および地域交流を促します。



事業費	960千円
国都支出金	480千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	480千円

### ○ 自殺対策計画策定関係経費

令和5年度末を計画期間とする現計画を改定します。

事業費	4,173千円
国都支出金	2,187千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,986千円

### ○ 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費

生後6か月以上の市民を対象に新型コロナウイルスワクチン接種を行います。



事業費	1,039,704千円
国都支出金	1,039,704千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

## 開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち ～行政運営～

### ○ PPP/PFI手法導入検討等支援委託料

PPP/PFI手法導入優先的検討に当たり、優先的検討規程を含む庁内検討基準およびマニュアルの作成のための専門的・技術的支援を受けます。

事業費	4,788千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	4,788千円

### ○ 自治体DX推進支援委託料

自治体DXの推進に向けて、業務フローおよびプロセスの見直し、デジタル技術の導入、デジタル人材の育成等における技術的・人的支援を受けます。

事業費	10,425千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,425千円

### ○ 広報活動に要する経費

広報媒体の充実を図るため、市報の全ての号で4頁をカラー印刷とします。



事業費	17,259千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	771千円
一般財源	16,488千円

### ○ SNSアカウントサービス関係経費

市政情報の積極的な発信、市民の利便性の向上のため、LINE公式アカウントツールを導入します。



事業費	2,178千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	2,178千円
一般財源	0千円

### ○ 提案型協働事業補助金

市民提案型協働事業提案制度に加え新たに行政側から見た地域・行政課題の解決を図る行政提案型協働事業提案制度を実施します。



事業費	1,000千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,000千円

## 10 財政用語

### ◇予算編成方針

地方自治体の長がある施策を実施するためには、予算編成の基本を定め、それに必要な経費を確実な財源の裏付けをもって、予算上に具体的に示さなければなりません。この予算編成の基本が予算編成方針です。

小金井市では、市長が会計年度ごとに予算の編成方針を定め、当初予算の編成方針は、前年度の11月1日までに各部長等に示します。

### ◇一般会計と特別会計等

#### ○会計の区分

地方公共団体の会計は単一のものが原則ですが、地方公共団体の事務は複雑多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することが困難ですので、市では、一般会計、特別会計、公営企業会計に区分しています。

#### ○一般会計

福祉、教育、道路整備、ごみ処理など地方公共団体が基本的にすべき事業のための会計です。

#### ○特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区分して別に処理する必要がある場合に設置する会計です。小金井市では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計があります。

#### ○公営企業会計

地方公共団体の企業的活動に関する諸会計の総称で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものです。小金井市では下水道事業会計があります。

#### ○普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

### ◇歳入

#### ○市税

市民の皆様から納めていただく市の税金です。具体的には、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税です。

#### ○地方譲与税

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収され、その後、市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税等があります。地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税は市町村道の面積や延長を基準として配分し譲与されますが、森林環境譲与税は私有林人工林面積、林業就業者数や人口を基準として配分し譲与されます。

平成16年度から平成18年度まで、国から地方への本格的な税源移譲を行うまでの措置として、国税である所得税の一部を「所得譲与税」として譲与されていました。

### ○利子割交付金

利子課税20%は、所得税（国税）15%と利子割（都民税）5%として徴収されます。利子割の一部が個人都民税の取扱額に基づき按分で都から市町村に交付されます。

### ○配当割交付金

配当課税のうち都税として徴収された一部が個人都民税の取扱額に基づき按分で都から市町村に交付されます。

### ○株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得課税のうち都税として徴収された一部が個人都民税の取扱額に基づき按分で都から市町村に交付されます。

### ○法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として創設されたもので、都の法人事業税額の一部に従業者数に基づき按分で市町村に交付されます。

### ○地方消費税交付金

標準税率では消費税10%のうち2.2%、軽減税率では消費税8%のうち1.76%が地方消費税として徴収されます。都道府県で清算を行った後、人口や従業者数に基づき按分で市町村に交付されます。

### ○旧法による自動車取得税交付金

自動車取得税交付金（都に納付された自動車取得税の一部が市町村道の面積や延長に基づき按分で市町村に交付されます。）は令和元年9月30日に廃止されましたが、未納分が納付された場合、市町村に交付されます。

### ○環境性能割交付金

都に納付された自動車税環境性能割の一部が、市町村道の面積や延長に基づき按分で市町村に交付されます。

### ○地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴い住民税の減収の一部を補てんするために創設され、交付税の交付、不交付を問わず、減収見込み額の4分の3相当額からたばこ税の地方譲与分を除いた額が交付されていました。

現在では、減収補てん特例交付金分として住民税の住宅ローン控除減収分を補てんするために交付されています。

### ○地方交付税

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、地方法人税を加えた5税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

### ○交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行う経費に充てるため、交通反則金が交通事故発生件数等に基づき按分で市町村に交付されます。

### ○分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行う場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

### ○使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行う行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行うための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

### ○国庫支出金・都支出金

市町村が行う事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国（都）が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

### ○財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡すること等により生じる財産売却収入があります。

### ○寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の使途を指定しない一般寄附金と使途を指定した指定寄附金があります。

### ○繰入金

各会計や基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れる時の収入をいいます。

### ○繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入する時の収入をいいます。

### ○諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の科目に含まれない収入をまとめた科目の名称で普通預金の利子等様々な収入があります。

### ○市債（地方債）

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借り入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

### ◇目的別歳出

地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したものです。

### ○議会費

議会の活動にかかる経費です。

### ○総務費

全般的な事務や市の総合計画づくり、財産管理、統計、税の課税や徴収などの事務にかかる経費です。

### ○民生費

高齢者、障がい者、児童、幼稚園などを対象とした福祉事業にかかる経費です。

### ○衛生費

病気予防のための各種検診や環境対策、ごみ処理などにかかる経費です。

### ○労働費

失業対策や勤労者のための各種施設の設置、管理にかかる経費です。

### ○農林水産業費

農林水産業の振興や農・林道の整備、漁港整備などにかかる経費です。

### ○商工費

商工業の振興、観光事業にかかる経費です。

○**土木費**

道路、公園、河川の整備、都市計画などにかかる経費です。

○**消防費**

火災予防や消火・救急救助活動などにかかる経費です。

○**教育費**

小中学校、社会教育活動、図書館、スポーツ振興などにかかる経費です。

○**公債費**

市債（借金）を返済するための経費です。

○**諸支出金**

他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地開発公社に要する経費等です。

○**予備費**

当初予想していない予算外の支出が生じた時や、歳出予算計上額が不足した時に充当される経費です。

◇**性質別歳出**

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

○**義務的経費**

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

●**人件費**

議員報酬等手当、委員等報酬、会計年度任用職員報酬、長等特別職給、職員給、共済組合負担金等、退職金等の経費です。

●**公債費**

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

●**扶助費**

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障がい者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

○**物件費**

物財調達のための一切の経費（旅費、消耗品費、委託料、備品購入費等）です。

○**維持補修費**

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

○**補助費等**

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）。

○**積立金**

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

○**投資及び出資金**

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

○**貸付金**

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

### ○繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補てんの目的のために支出されるもの等）です。

### ○投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

### ◇基金

条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものです。

### ○財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用します。また、各年度において決算上剰余金を生じた時は、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

### ◇地方債（建設事業債と特例債（赤字債））

建設事業債とは、公共施設等（道路や学校など）の将来に残る資産の建設費用に充てるために発行される地方債をいい、特例債（赤字債）とは、一般財源と同様、使途が限定されておらず、地方財政対策のために発行される地方債をいいます。

### ○臨時財政対策債

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債です。

従来はこの財源不足額を補てんするため、国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分されていましたが、国と地方の責任分担の更なる明確化等のため、平成13年度から地方自らが直接借り入れる方式に切り替えられ、いわば普通交付税の振り替わりの性格を持つものとされています。

### ○臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行した地方債です。